

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和2年度第4四半期受注分、令和2年度計）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。このたび、令和2年度第4四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

併せて、令和2年度第1から第4四半期までの受注分について、令和2年度計として取りまとめました。

なお、平成30年度調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、令和元年度調査より公表時期の更なる早期化を図りました。

● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和2年度第4四半期受注分）

令和2年度第4四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 2兆7,323億円（対前年同期比 17.0%減）
 うち、住宅に係る工事は、 7,794億円（同 6.4%減）
 非住宅建築物に係る工事は、 1兆9,529億円（同 20.6%減）

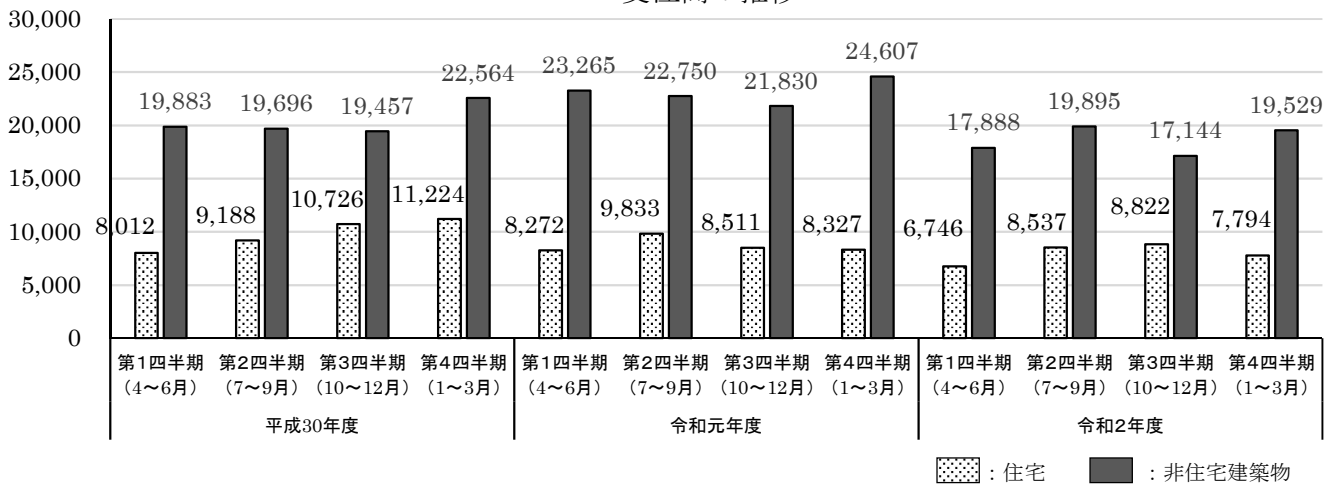
● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和2年度計）

令和2年度の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 10兆6,355億円（対前年度比 16.5%減）
 うち、住宅に係る工事は、 3兆1,898億円（同 8.7%減）
 非住宅建築物に係る工事は、 7兆4,457億円（同 19.5%減）

（億円）

受注高の推移



＜問い合わせ先＞ 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 FAX 03-5253-1566
 担当 課長補佐 中島（内線28-611）
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和2年度第4四半期受注分 令和2年度計

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、平成29年度下半期受注分調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	令和2年度第4四半期受注分：令和3年1月1日～令和3年3月31日 令和2年度計：令和2年4月1日～令和3年3月31日
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 〔改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事〕 〔維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事〕
調査内容	設問Ⅰ 企業の概要
	設問Ⅱ 住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ 各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ 各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
電話 代表 03-5253-8111
直通 03-5253-8343
担当者 課長補佐 中島（内線28-611）
ストック統計係長 木村（内線28-615）

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和2年度第4四半期受注分）（概要）

令和2年度第4四半期の受注高の合計は、2兆7,323億円で、対前年同期比17.0%減少した。

うち、住宅に係る工事の受注高は7,794億円で、同6.4%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は1兆9,529億円で、同20.6%減少した。

1. 受注高

1) 受注高（表1-1）

・合計	2兆7,323億円	（対前年同期比 17.0%減）
・住宅	7,794億円	（対前年同期比 6.4%減）
・非住宅建築物	1兆9,529億円	（対前年同期比 20.6%減）

2) 工事種類別（表1-2）

①住宅

・増築工事	142億円	（対前年同期比 3.2%減）
・一部改築工事	210億円	（対前年同期比 9.9%減）
・改装・改修工事	5,578億円	（対前年同期比 10.7%減）
・維持・修理工事	1,864億円	（対前年同期比 9.7%増）

②非住宅建築物

・増築工事	703億円	（対前年同期比 45.4%減）
・一部改築工事	420億円	（対前年同期比 30.6%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆8,407億円	（対前年同期比 19.0%減）

3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

・「建築工事業」（4,046億円、対前年同期比13.8%減）、「職別工事業」（2,117億円、同13.9%減）の順に多い。

4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

・「建築工事業」（5,979億円、対前年同期比24.5%減）、「一般土木建築工事業」（4,262億円、同29.3%減）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,315 億円、対前年同期比 1.2%減)、「木造」の「一戸建住宅」(3,298 億円、同 4.7%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(3,363 億円、対前年同期比 6.5%減)、「鉄骨造」の「生産施設 (工場, 作業場)」(2,364 億円、同 14.3%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(4,730 億円、対前年同期比 4.7%減)、「管理組合」(1,127 億円、同 34.6%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 5,181 億円、対前年同期比 22.2%減)、「公共」(3,406 億円、同 21.7%減)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,492,307 件、対前年同期比 9.6%減)、「省エネルギー対策」(63,860 件、同 39.9%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(644,584 件、対前年同期比 6.4%増)、「省エネルギー対策」(56,713 件、同 13.8%減)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(589,964 件、対前年同期比 9.4%増)、「内装」(308,662 件、同 11.1%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(202,910 件、対前年同期比 12.6%減)、「内装」(189,204 件、同 24.1%増)の順に多い。

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和2年度計）（概要）

令和2年度の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は、10兆6,355億円で、対前年度比16.5%減少した。

うち、住宅に係る工事の受注高は3兆1,898億円で、同8.7%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は7兆4,457億円で、同19.5%減少した。

1. 受注高

1) 受注高（表1-1）

・合計	10兆6,355億円	（対前年度比 16.5%減）
・住宅	3兆1,898億円	（対前年度比 8.7%減）
・非住宅建築物	7兆4,457億円	（対前年度比 19.5%減）

2) 工事種類別（表1-2）

①住宅

・増築工事	593億円	（対前年度比 10.7%減）
・一部改築工事	1,006億円	（対前年度比 19.2%減）
・改装・改修工事	2兆2,871億円	（対前年度比 13.0%減）
・維持・修理工事	7,428億円	（対前年度比 10.2%増）

②非住宅建築物

・増築工事	3,396億円	（対前年度比 36.7%減）
・一部改築工事	2,102億円	（対前年度比 6.6%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	6兆8,959億円	（対前年度比 18.7%減）

3) 業種・業者規模別＜住宅＞（表1-3）

・「建築工事業」（1兆9,229億円、対前年度比11.3%減）、「職別工事業」（7,923億円、同13.8%減）の順に多い。

4) 業種・業者規模別＜非住宅建築物＞（表1-4）

・「建築工事業」（2兆2,905億円、対前年度比31.5%減）、「電気、機械器具設置工事業」（1兆4,987億円、同10.6%減）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別 受注高 (表 2-1-1)

- ・住宅は、「一戸建住宅」(1兆7,778億円、対前年度比4.5%減)、「共同住宅」(1兆3,157億円、同14.1%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「事務所」(1兆6,230億円、対前年度比18.2%減)、「生産施設(工場, 作業場)」(1兆4,052億円、同25.9%減)の順に多い。

2) 用途、構造別 受注高 (表 2-1-2)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(1兆5,557億円、対前年度比4.1%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(1兆1,479億円、同14.8%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(1兆1,584億円、対前年度比14.0%減)、「鉄骨造」の「生産施設(工場, 作業場)」(9,062億円、同18.5%減)の順に多い。

3) 発注者、工事種類別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(2兆1,514億円、対前年度比4.5%減)、「管理組合」(3,921億円、同23.4%減)の順に多い。
このうち、改装・改修工事では、「個人」(1兆4,865億円)、「管理組合」(3,098億円)の順に多く、維持・修理工事では、「個人」(5,168億円)、「民間企業等」(942億円)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(5兆5,614億円、対前年度比22.9%減)、「公共」(1兆5,693億円、同3.4%減)の順に多い。
このうち、改装・改修工事では、「民間企業等」(3兆9,888億円)、「公共」(1兆1,626億円)の順に多く、維持・修理工事では、「民間企業等」(1兆1,740億円)、「公共」(2,925億円)の順に多い。

<令和2年度 第4四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年 同期比	受注高	前年 同期比	受注高	前年 同期比
平成30年度	上半期	56,778	▲ 2.3	17,200	▲ 23.4	39,579	10.9
	第1四半期(4~6月)	27,895	▲ 46.3	8,012	▲ 68.9	19,883	▲ 24.0
	第2四半期(7~9月)	28,883	▲ 18.1	9,188	▲ 10.8	19,696	▲ 21.1
	下半期	63,971	31.9	21,950	22.1	42,021	37.7
	第3四半期(10~12月)	30,183	▲ 1.8	10,726	6.4	19,457	▲ 5.8
令和元年度	第4四半期(1~3月)	33,788	26.1	11,224	31.6	22,564	23.5
	上半期	64,119	12.9	18,104	5.3	46,015	16.3
	第1四半期(4~6月)	31,537	13.1	8,272	3.2	23,265	17.0
	第2四半期(7~9月)	32,583	12.8	9,833	7.0	22,750	15.5
	下半期	63,275	▲ 1.1	16,839	▲ 23.3	46,437	10.5
令和2年度	第3四半期(10~12月)	30,341	0.5	8,511	▲ 20.6	21,830	12.2
	第4四半期(1~3月)	32,934	▲ 2.5	8,327	▲ 25.8	24,607	9.0
	上半期	53,065	▲ 17.2	15,282	▲ 15.6	37,783	▲ 17.9
	第1四半期(4~6月)	24,633	▲ 21.9	6,746	▲ 18.4	17,888	▲ 23.1
	第2四半期(7~9月)	28,432	▲ 12.7	8,537	▲ 13.2	19,895	▲ 12.5
令和2年度	下半期	53,290	▲ 15.8	16,616	▲ 1.3	36,674	▲ 21.0
	第3四半期(10~12月)	25,966	▲ 14.4	8,822	3.7	17,144	▲ 21.5
	第4四半期(1~3月)	27,323	▲ 17.0	7,794	▲ 6.4	19,529	▲ 20.6

表1-2 工事種別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種別	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,363,406	▲ 5.8	27,323	▲ 17.0	1,584,239	▲ 9.9	7,794	▲ 6.4	779,167	3.7	19,529	▲ 20.6
増築	5,129	▲ 20.8	845	▲ 41.1	2,350	▲ 22.6	142	▲ 3.2	2,779	▲ 19.2	703	▲ 45.4
一部改築	13,465	▲ 21.1	629	▲ 24.9	7,499	1.2	210	▲ 9.9	5,966	▲ 38.3	420	▲ 30.6
改装・改修	2,344,812	▲ 5.7	25,848	▲ 15.7	445,660	▲ 18.9	5,578	▲ 10.7	770,421	4.4	18,407	▲ 19.0
維持・修理												

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
計	60,530	▲ 6.2	1,584,239	▲ 9.9	7,794	▲ 6.4
一般土木建築工事業	2,589	▲ 9.3	13,686	17.8	512	163.4
土木工事業	3,155	▲ 2.7	30,704	1,468.2	53	5,408.9
建築工事業	33,827	▲ 5.8	850,659	6.0	4,046	▲ 13.8
職別工事業	11,868	▲ 6.1	287,305	▲ 49.9	2,117	▲ 13.9
管工事業	4,503	▲ 10.9	285,206	▲ 8.8	626	▲ 21.7
電気, 機械器具設置工事業	4,587	▲ 5.1	116,679	104.5	439	142.9

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
計	50,195	▲ 0.6	779,167	3.7	19,529	▲ 20.6
一般土木建築工事業	3,034	▲ 2.1	69,007	18.9	4,262	▲ 29.3
土木工事業	3,440	6.1	2,186	▲ 64.1	59	▲ 65.8
建築工事業	20,763	▲ 0.7	267,747	13.5	5,979	▲ 24.5
職別工事業	8,712	6.2	119,846	35.4	2,454	▲ 14.9
管工事業	5,008	▲ 5.9	127,379	▲ 10.2	2,832	▲ 15.8
電気, 機械器具設置工事業	9,237	▲ 5.0	193,002	▲ 12.5	3,944	▲ 7.0

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円，対前年同期比 %）

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
計		27,323	▲ 17.0	4,171	▲ 7.9	14,255	▲ 9.7	7,552	▲ 5.3	1,345	▲ 71.1
住宅		7,794	▲ 6.4	3,492	▲ 5.5	3,637	▲ 1.7	497	▲ 7.1	168	▲ 57.9
	一戸建住宅	3,813	▲ 6.9	3,298	▲ 4.7	218	▲ 6.9	224	6.4	74	▲ 61.2
	一戸建店舗等併用住宅	202	32.4	79	34.1	92	56.8	30	4.5	1	▲ 81.6
	長屋建住宅	26	▲ 34.8	10	▲ 35.9	12	▲ 3.3	4	▲ 66.7	0	▲ 100.0
	共同住宅	3,752	▲ 2.6	104	▲ 22.6	3,315	▲ 1.2	240	▲ 3.4	93	▲ 17.0
	専有・専用部分	1,289	5.1	64	▲ 20.2	1,036	13.5	121	▲ 30.2	68	13.5
	共用部分	1,957	▲ 2.1	33	▲ 10.3	1,842	▲ 2.7	57	40.8	25	▲ 11.7
	専有・専用部分・共用部分全て	506	▲ 10.4	7	▲ 20.0	437	▲ 14.4	62	105.9	0	▲ 99.4
	不明	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
	不明	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
非住宅建築物		19,529	▲ 20.6	679	▲ 18.5	10,618	▲ 12.1	7,055	▲ 5.2	1,177	▲ 72.3
	事務所	4,735	▲ 12.9	106	8.2	3,363	▲ 6.5	1,074	▲ 28.6	191	▲ 18.6
	飲食店	487	4.0	82	57.7	236	28.6	169	▲ 10.0	0	▲ 99.4
	物販店舗	2,478	▲ 4.7	64	▲ 41.2	1,142	8.2	1,161	31.8	110	▲ 80.1
	生産施設(工場、作業場)	3,452	▲ 32.9	10	▲ 78.9	851	▲ 31.0	2,364	▲ 14.3	226	▲ 79.5
	倉庫・流通施設	817	▲ 33.3	9	28.6	263	1.8	509	▲ 31.0	36	▲ 83.7
	学校の校舎	1,565	7.5	20	293.8	1,220	10.5	207	60.6	117	▲ 46.1
	医療施設	1,188	▲ 7.9	24	200.6	844	▲ 9.5	241	31.0	79	▲ 52.0
	宿泊施設	567	▲ 44.2	30	▲ 62.0	421	▲ 43.0	115	▲ 2.4	1	▲ 98.6
	老人福祉施設	488	21.6	55	▲ 18.5	302	▲ 0.5	117	312.6	15	431.9
	その他の非住宅建築物	3,753	▲ 30.2	278	▲ 22.2	1,975	▲ 24.1	1,098	26.0	401	▲ 74.0
	不明	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円，対前年同期比 %）

発注者	工事種別	計		増築、一部改築 (建築工事届あり)		増築、一部改築 (建築工事届なし)		増築、一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
計		27,323	▲ 17.0	799	▲ 40.2	676	▲ 28.0	0	▲ 100.0	19,986	▲ 16.5	5,862	▲ 12.9
住宅		7,794	▲ 6.4	115	30.7	237	▲ 18.8	0	▲ 100.0	5,578	▲ 10.7	1,864	9.7
	公共	916	41.3	0	-	0	▲ 100.0	0	-	804	61.6	112	▲ 15.6
	個人	4,730	▲ 4.7	108	22.7	229	▲ 14.0	0	▲ 100.0	3,089	▲ 12.5	1,304	21.6
	居住者	4,154	▲ 5.3	108	22.7	229	▲ 11.1	0	▲ 100.0	2,701	▲ 14.1	1,116	25.0
	非居住者オーナー	576	0.1	0	-	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	388	0.8	188	4.9
	管理組合	1,127	▲ 34.6	0	-	0	-	0	-	927	▲ 37.7	200	▲ 14.8
	民間企業等	1,020	4.1	7	-	8	7.3	0	▲ 100.0	757	5.6	248	▲ 3.0
	不明	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
非住宅建築物		19,529	▲ 20.6	684	▲ 45.2	439	▲ 32.1	0	-	14,408	▲ 18.5	3,998	▲ 20.5
	公共	3,406	▲ 21.7	33	▲ 80.1	22	▲ 36.2	0	-	2,533	▲ 28.0	818	30.0
	個人	756	36.5	147	5,039.9	31	▲ 44.5	0	-	387	16.4	190	17.6
	管理組合	186	27.9	0	-	0	-	0	-	78	3.2	109	54.3
	民間企業等	15,181	▲ 22.2	503	▲ 53.3	385	▲ 30.6	0	-	11,411	▲ 16.9	2,882	▲ 30.5
	不明	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %，寄与度 %）

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,584,239	-	-	1,584,239	-	-	779,167	-	-	779,167	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,492,307	▲ 9.6	▲ 9.0	1,485,996	▲ 9.5	▲ 8.9	644,584	6.4	5.2	631,023	5.5	4.4
増床	2,135	▲ 43.8	▲ 0.1	1,451	▲ 52.5	▲ 0.1	3,824	12.8	0.1	3,333	9.2	0.0
省エネルギー対策	63,860	▲ 39.9	▲ 2.4	22,054	▲ 49.2	▲ 1.2	56,713	▲ 13.8	▲ 1.2	34,133	▲ 13.7	▲ 0.7
高齢者・身体障害者対応	16,783	▲ 13.3	▲ 0.1	12,862	▲ 10.2	▲ 0.1	8,248	80.1	0.5	4,167	25.7	0.1
防災・防犯・安全性向上	14,823	▲ 22.9	▲ 0.3	10,933	6.1	0.0	16,033	▲ 35.1	▲ 1.2	9,405	▲ 42.1	▲ 0.9
用途変更	34	▲ 99.2	▲ 0.2	34	▲ 99.1	▲ 0.2	1,843	▲ 88.2	▲ 1.8	1,843	▲ 87.4	▲ 1.7
耐震性向上	4,303	▲ 26.8	▲ 0.1	1,176	▲ 45.7	▲ 0.1	2,059	▲ 68.3	▲ 0.6	816	▲ 68.7	▲ 0.2
屋上緑化、壁面緑化	188	2,176.2	0.0	188	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
アスベスト対策	291	2,526.5	0.0	246	-	0.0	536	▲ 37.2	▲ 0.0	449	▲ 46.2	▲ 0.1
その他	54,192	9.2	0.3	49,301	25.3	0.6	100,598	27.4	2.9	93,999	29.0	2.8
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	1,584,239	-	1,584,239	-	779,167	-	779,167	-
建築	895,657	▲ 19.1	762,212	▲ 20.1	421,821	6.0	375,419	11.4
基礎躯体	24,071	▲ 27.6	19,201	▲ 24.0	11,414	▲ 8.5	10,089	7.3
屋根屋上	116,799	▲ 34.7	100,122	▲ 35.2	36,865	▲ 10.7	32,749	▲ 4.7
外壁	101,952	▲ 14.6	86,974	▲ 11.9	39,731	▲ 5.7	33,195	▲ 3.0
内装	308,662	▲ 11.1	265,601	▲ 12.6	189,204	24.1	173,745	24.7
建具	199,955	▲ 21.6	162,567	▲ 24.7	71,884	▲ 13.8	60,349	▲ 0.2
その他建築	144,219	▲ 16.5	127,748	▲ 17.7	72,724	9.7	65,292	10.1
設備	940,078	1.6	752,496	2.9	522,245	1.5	384,828	▲ 1.7
防災関連設備	13,914	▲ 27.6	9,716	▲ 38.1	18,895	▲ 29.7	11,427	▲ 42.7
電気設備	159,384	▲ 3.2	107,490	▲ 3.7	202,910	▲ 12.6	147,567	▲ 20.6
中央監視設備	1,117	164.1	0	▲ 100.0	2,381	21.8	1,954	131.4
昇降機設備	855	▲ 86.0	823	▲ 43.8	4,433	211.5	3,433	181.8
空調調和換気設備	72,814	▲ 16.0	51,691	▲ 18.1	108,617	▲ 1.0	82,578	0.1
給水給湯排水衛生器具設備	589,964	9.4	511,827	9.8	132,712	27.1	102,699	31.1
廃棄物処理設備	583	▲ 75.5	375	▲ 82.2	1,487	98.8	1,140	317.8
太陽光発電設備	5,431	▲ 18.5	5,186	202.1	3,474	34.4	3,052	57.4
その他設備	96,017	▲ 3.7	65,388	▲ 4.9	47,335	36.9	30,978	50.4
外構	51,604	▲ 11.1	41,133	▲ 9.1	15,935	▲ 4.3	11,092	▲ 0.6
その他	44,354	▲ 12.1	28,399	▲ 2.7	16,332	▲ 24.1	7,829	▲ 30.5
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		7,794	3,492	3,637	497	168
2011年以降		475	312	143	15	5
2001～2010年		961	355	527	77	2
1991～2000年		1,016	334	580	100	2
1981～1990年		812	282	437	88	5
1971～1980年		546	172	346	27	1
1961～1970年		97	32	64	1	0
1951～1960年		36	32	1	3	0
1950年以前		17	16	0	0	1
不明		3,833	1,956	1,538	187	152
非住宅建築物		19,529	679	10,618	7,055	1,177
2011年以降		1,222	67	461	634	60
2001～2010年		1,598	50	824	677	47
1991～2000年		2,188	84	1,352	733	20
1981～1990年		1,777	36	1,187	525	30
1971～1980年		1,008	27	634	292	55
1961～1970年		373	9	227	119	19
1951～1960年		138	14	79	45	0
1950年以前		137	34	54	19	31
不明		11,089	359	5,801	4,012	916

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,555
一般土木建築工事業	276	188
3億円未満	31	17
3億円以上200億円未満	231	157
200億円以上	14	14
土木工事業	22	13
5,000万円未満	18	9
5,000万円以上	4	4
建築工事業	1,804	865
1億円未満	458	197
1億円以上2億円未満	100	48
2億円以上5億円未満	241	117
5億円以上10億円未満	168	77
10億円以上500億円未満	818	411
500億円以上	19	15
職別工事業	553	291
1億円未満	173	83
1億円以上100億円未満	377	205
100億円以上	3	3
管工事業	234	132
1億円未満	135	68
1億円以上	99	64
電気、機械器具設置工事業	111	66
2億円未満	82	47
2億円以上	29	19

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,101
一般土木建築工事業	334	225
5億円未満	34	20
5億円以上1,500億円未満	288	193
1,500億円以上	12	12
土木工事業	17	12
5,000万円未満	7	5
5,000万円以上	10	7
建築工事業	755	383
3,000万円未満	168	72
3,000万円以上1億円未満	85	42
1億円以上3億円未満	54	29
3億円以上500億円未満	435	230
500億円以上	13	10
職別工事業	384	217
2億円未満	90	53
2億円以上100億円未満	282	157
100億円以上	12	7
管工事業	169	93
3億円未満	53	30
3億円以上200億円未満	103	53
200億円以上	13	10
電気、機械器具設置工事業	341	171
3億円未満	130	63
3億円以上200億円未満	194	96
200億円以上	17	12

<令和2年度計>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年度比 %)

		計		住宅		非住宅建築物						
		受注高	前年度比	受注高	前年度比	受注高	前年度比					
平成30年度	上半期	4~6月	56,778	120,749	▲ 3.3	17,200	39,150	2.2	81,600	▲ 5.7		
		7~9月	27,895								8,012	19,883
	下半期	10~12月	28,883								9,188	19,696
		1~3月	63,971								21,950	42,021
令和元年度	上半期	4~6月	30,183	127,394	5.5	18,104	34,943	▲ 10.7	92,451	13.3		
		7~9月	33,788								9,833	22,750
	下半期	10~12月	32,583								16,839	46,437
		1~3月	63,275								8,511	21,830
令和2年度	上半期	4~6月	32,934	106,355	▲ 16.5	15,282	31,898	▲ 8.7	74,457	▲ 19.5		
		7~9月	53,065								6,746	17,888
	下半期	10~12月	24,633								8,537	19,895
		1~3月	28,432								16,616	36,674
			25,966		8,822							
			27,323		7,794							

表1-2 工事種別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年度比 %)

工事種別	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
計	8,979,461	▲ 6.5	106,355	▲ 16.5	6,168,535	▲ 5.9	31,898	▲ 8.7	2,810,926	▲ 7.8	74,457	▲ 19.5
増築	22,012	▲ 23.8	3,990	▲ 33.8	10,516	▲ 19.4	593	▲ 10.7	11,496	▲ 27.4	3,396	▲ 36.7
一部改築	56,951	▲ 12.4	3,108	▲ 11.1	35,908	21.1	1,006	▲ 19.2	21,043	▲ 40.5	2,102	▲ 6.6
改装・改修	8,900,498	▲ 6.4	99,257	▲ 15.8	2,043,946	▲ 1.1	22,871	▲ 13.0	2,778,387	▲ 7.4	68,959	▲ 18.7
維持・修理					4,078,166	▲ 8.3	7,428	10.2				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種・業者規模別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年度比 %)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前年度比		前年度比		前年度比
計	60,530	▲ 6.2	6,168,535	▲ 5.9	31,898	▲ 8.7
一般土木建築工事業	2,589	▲ 9.3	59,506	▲ 5.3	1,262	▲ 4.3
3億円未満	2,225	▲ 10.4	29,369	▲ 14.2	775	24.0
3億円以上200億円未満	350	▲ 1.1	26,753	15.4	315	▲ 34.1
200億円以上	14	▲ 12.5	3,384	▲ 38.0	171	▲ 20.4
土木工事業	3,155	▲ 2.7	73,622	445.3	174	102.9
5,000万円未満	2,795	▲ 4.8	72,872	439.7	111	29.9
5,000万円以上	360	17.8	750	-	63	-
建築工事業	33,827	▲ 5.8	3,365,098	1.4	19,229	▲ 11.3
1億円未満	25,073	▲ 5.5	1,009,655	12.3	5,590	▲ 6.5
1億円以上2億円未満	3,894	▲ 11.3	243,409	▲ 11.5	1,640	▲ 13.9
2億円以上5億円未満	2,903	2.4	330,481	23.2	2,370	12.4
5億円以上10億円未満	1,029	1.7	93,280	▲ 57.8	1,003	▲ 25.9
10億円以上500億円未満	908	▲ 18.7	751,653	▲ 17.2	6,694	▲ 20.7
500億円以上	19	0.0	936,619	25.7	1,932	2.7
職別工事業	11,868	▲ 6.1	1,342,088	▲ 38.8	7,923	▲ 13.8
1億円未満	11,004	▲ 6.0	362,557	▲ 45.5	1,904	1.1
1億円以上100億円未満	860	▲ 6.8	707,085	▲ 47.1	4,848	▲ 19.6
100億円以上	3	0.0	272,446	41.4	1,171	▲ 8.2
管工事業	4,503	▲ 10.9	979,425	28.6	2,338	10.4
1億円未満	4,036	▲ 9.5	505,257	7.9	945	20.3
1億円以上	467	▲ 21.7	474,168	61.7	1,393	4.5
電気、機械器具設置工事業	4,587	▲ 5.1	348,796	69.6	973	72.7
2億円未満	4,463	▲ 4.5	295,738	120.9	741	161.7
2億円以上	125	▲ 21.8	53,058	▲ 26.0	232	▲ 17.2

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したものの。

表1-4 業種・業者規模別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年度比 %)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前年度比		前年度比		前年度比
計	50,195	▲ 0.6	2,810,926	▲ 7.8	74,457	▲ 19.5
一般土木建築工事業	3,034	▲ 2.1	199,855	▲ 6.6	14,037	▲ 19.3
5億円未満	2,256	▲ 3.2	32,596	82.9	1,304	185.4
5億円以上1,500億円未満	766	0.9	95,051	▲ 7.5	4,046	▲ 35.5
1,500億円以上	12	20.0	72,208	▲ 22.6	8,687	▲ 18.5
土木工事業	3,440	6.1	10,784	▲ 41.6	756	23.8
5,000万円未満	2,676	2.8	2,319	▲ 80.3	91	▲ 81.7
5,000万円以上	765	19.0	8,465	26.0	665	473.3
建築工事業	20,763	▲ 0.7	897,537	▲ 3.6	22,905	▲ 31.5
3,000万円未満	9,767	▲ 4.8	125,228	15.9	1,503	1.1
3,000万円以上1億円未満	5,003	1.9	129,714	15.9	2,080	▲ 20.8
1億円以上3億円未満	3,125	0.4	160,673	25.3	2,644	2.1
3億円以上500億円未満	2,855	9.2	428,664	▲ 17.3	11,713	▲ 40.2
500億円以上	13	▲ 7.1	53,257	▲ 17.8	4,964	▲ 30.4
職別工事業	8,712	6.2	512,432	5.3	10,356	▲ 9.9
2億円未満	7,801	3.9	222,937	41.4	3,412	▲ 16.4
2億円以上100億円未満	899	32.1	273,398	▲ 12.5	6,029	▲ 8.9
100億円以上	12	20.0	16,098	▲ 1.8	916	15.4
管工事業	5,008	▲ 5.9	514,961	4.9	11,417	▲ 10.7
3億円未満	4,504	▲ 5.1	220,173	▲ 7.9	2,435	▲ 9.9
3億円以上200億円未満	491	▲ 12.4	185,657	▲ 1.7	4,351	▲ 28.5
200億円以上	13	8.3	109,131	72.8	4,630	15.8
電気, 機械器具設置工事業	9,237	▲ 5.0	675,356	▲ 25.7	14,987	▲ 10.6
3億円未満	8,432	▲ 4.8	313,117	▲ 18.1	3,834	▲ 18.4
3億円以上200億円未満	788	▲ 6.3	221,164	▲ 32.7	5,272	▲ 17.7
200億円以上	17	▲ 10.5	141,075	▲ 28.6	5,881	4.0

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したものの。

表1-5 元請建築工事受注額に占めるリフォーム・リニューアル工事の割合別 事業者数

(単位:業者)

元請建築工事受注額に占める リフォーム・リニューアル工事の割合	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
住宅	60,528	60,528	60,528	60,528
0%	1,246	899	580	940
0%を超え20%未満	2,666	3,526	2,339	2,988
20%以上40%未満	1,370	1,123	2,135	1,302
40%以上60%未満	979	826	1,279	830
60%以上80%未満	559	1,117	698	658
80%以上	35,212	32,993	32,111	29,214
不明	0	0	0	0
非住宅建築物	50,195	50,195	50,195	50,195
0%	483	367	443	902
0%を超え20%未満	1,044	1,809	2,115	1,098
20%以上40%未満	718	418	811	701
40%以上60%未満	666	536	769	456
60%以上80%未満	689	855	623	468
80%以上	24,639	24,348	20,427	23,520
不明	0	0	0	0

(注) 建築工事の総合計(元請工事受注高)が0の者を除く。

表2-1-1 令和元年度 用途別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円, 対前年度比 %, 対前年同期比 %)

用途	令和2年度 受注分		4～6月		7～9月		10～12月		1～3月	
		前年度比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
合計	106,355	▲16.5	24,633	▲21.9	28,432	▲12.7	25,966	▲14.4	27,323	▲17.0
住宅	31,898	▲8.7	6,746	▲18.4	8,537	▲13.2	8,822	▲3.6	7,794	▲6.4
一戸建住宅	17,778	▲4.5	4,010	▲16.5	4,656	▲11.4	5,298	▲19.0	3,813	▲6.9
一戸建店舗等併用住宅	832	26.1	145	▲13.6	221	14.8	265	79.2	202	32.4
長屋建住宅	131	1.7	36	18.0	57	108.5	12	▲61.8	26	▲34.8
共同住宅	13,157	▲14.1	2,555	▲21.0	3,603	▲17.3	3,247	▲16.4	3,752	▲2.6
専有・専用部分	4,871	▲10.1	987	▲24.0	1,360	▲22.2	1,235	▲8.0	1,289	▲5.1
共用部分	6,483	▲9.0	1,117	▲20.4	1,829	▲6.6	1,580	▲21.2	1,957	▲2.1
専有・専用部分・共用部分全て	1,803	▲31.5	451	2.6	414	▲53.6	432	▲41.1	506	▲10.4
不明	0	▲100.0	0	▲100.0	0	-	0	-	0	▲100.0
不明	0	▲100.0	0	▲100.0	0	-	0	▲100.0	0	▲100.0
非住宅建築物	74,457	▲19.5	17,888	▲23.1	19,895	▲12.5	17,144	▲21.5	19,529	▲20.6
事務所	16,230	▲18.2	3,533	▲28.5	3,917	▲13.4	4,045	▲18.4	4,735	▲12.9
飲食店	1,840	▲25.1	445	▲34.8	353	▲52.2	555	▲1.9	487	▲4.0
物販店舗	7,913	▲19.6	2,113	▲13.2	1,595	▲31.9	1,727	▲30.1	2,478	▲4.7
生産施設(工場, 作業場)	14,052	▲25.9	3,248	▲31.7	3,642	▲17.6	3,710	▲19.9	3,452	▲32.9
倉庫・流通施設	3,322	▲30.2	1,110	▲17.9	702	▲43.0	693	▲27.2	817	▲33.3
学校の校舎	7,411	10.1	2,375	24.6	2,087	6.1	1,384	▲1.4	1,565	7.5
医療施設	4,264	▲4.2	817	▲30.6	1,387	20.3	873	5.3	1,188	▲7.9
宿泊施設	1,994	▲41.8	483	▲38.3	474	▲44.4	471	▲39.3	567	▲44.2
老人福祉施設	1,952	16.8	515	17.2	443	▲1.9	506	33.6	488	21.6
その他の非住宅建築物	15,478	▲21.8	3,249	▲27.4	5,295	4.4	3,181	▲34.6	3,753	▲30.2
不明	0	▲100.0	0	▲100.0	0	-	0	-	0	▲100.0

表2-1-2 用途、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円, 対前年度比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC, SRCなど)		鉄骨造 (重量鉄骨造, 軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
計		106,355	▲16.5	19,182	▲6.8	55,588	▲11.8	26,729	▲15.0	4,857	▲60.7
住宅		31,898	▲8.7	16,566	▲3.9	12,973	▲11.8	1,938	▲6.2	421	▲55.1
一戸建住宅		17,778	▲4.5	15,557	▲4.1	1,136	22.9	878	▲11.8	207	▲54.9
一戸建店舗等併用住宅		832	26.1	344	22.9	335	53.7	138	▲2.8	15	▲26.6
長屋建住宅		131	1.7	81	15.4	22	▲32.9	27	9.8	0	▲100.0
共同住宅		13,157	▲14.1	583	▲5.7	11,479	▲14.8	895	3.1	200	▲43.5
専有・専用部分		4,871	▲10.1	276	▲3.6	3,996	▲11.6	454	▲2.9	145	3.7
共用部分		6,483	▲9.0	248	20.8	5,894	▲9.9	300	11.0	41	▲60.7
専有・専用部分・共用部分全て		1,803	▲31.5	58	▲47.3	1,590	▲31.6	141	15.4	14	▲81.5
不明		0	▲100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	0	▲100.0
不明		0	▲100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	0	▲100.0
非住宅建築物		74,457	▲19.5	2,616	▲21.9	42,615	▲11.7	24,790	▲15.7	4,436	▲61.2
事務所		16,230	▲18.2	240	▲6.4	11,584	▲14.0	3,913	▲24.1	493	▲49.4
飲食店		1,840	▲25.1	293	▲28.6	1,038	▲3.1	484	▲42.9	25	▲80.3
物販店舗		7,913	▲19.6	247	▲30.0	3,998	▲8.8	3,258	▲18.4	410	▲63.4
生産施設(工場, 作業場)		14,052	▲25.9	69	▲66.5	4,001	▲16.5	9,062	▲18.5	920	▲67.7
倉庫・流通施設		3,322	▲30.2	85	40.3	1,031	▲19.9	2,111	▲22.9	95	▲85.9
学校の校舎		7,411	10.1	123	62.2	6,106	12.2	738	79.0	445	▲44.5
医療施設		4,264	▲4.2	102	▲17.3	3,391	1.8	601	▲11.6	170	▲45.8
宿泊施設		1,994	▲41.8	169	▲7.7	1,384	▲47.2	437	4.9	4	▲97.9
老人福祉施設		1,952	16.8	135	▲25.9	1,146	▲5.6	585	184.2	85	26.0
その他の非住宅建築物		15,478	▲21.8	1,152	▲21.9	8,936	▲15.3	3,602	▲4.3	1,789	▲55.2
不明		0	▲100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	0	▲100.0

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種類別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円, 対前年度比 %)

発注者	工事種類	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届不明)		改装・改修		維持・修理	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
計		106,355	▲16.5	4,102	▲28.0	2,996	▲12.0	0	▲100.0	76,275	▲17.0	22,982	▲11.6
住宅		31,898	▲8.7	423	▲12.3	1,176	▲12.1	0	▲100.0	22,871	▲13.0	7,428	10.2
公共		2,623	▲23.1	0	-	6	▲73.5	0	-	2,106	▲27.6	510	6.2
個人		21,514	▲4.5	392	▲3.0	1,088	0.7	0	▲100.0	14,865	▲9.7	5,168	15.1
居住者		18,877	▲6.2	388	▲1.0	1,066	1.6	0	▲100.0	13,045	▲11.7	4,378	14.4
非居住者(オーナー)		2,637	10.1	4	▲64.6	23	▲28.3	0	▲100.0	1,820	8.4	790	18.8
管理組合		3,921	▲23.4	0	▲100.0	15	18,586.9	0	-	3,098	▲27.1	808	0.9
民間企業等		3,841	▲0.8	30	300.0	67	▲71.2	0	▲100.0	2,802	5.2	942	▲1.9
不明		0	▲100.0	0	-	0	-	0	-	0	▲100.0	0	▲100.0
非住宅建築物		74,457	▲19.5	3,679	▲29.5	1,819	▲11.9	0	▲100.0	53,405	▲18.6	15,554	▲19.2
公共		15,693	▲3.4	918	3.6	224	31.8	0	▲100.0	11,626	▲6.3	2,925	5.6
個人		2,553	▲21.6	237	▲18.0	121	▲5.2	0	▲100.0	1,531	▲24.6	665	▲16.3
管理組合		597	▲7.1	13	▲78.8	0	-	0	▲100.0	360	10.8	224	4.5
民間企業等		55,614	▲22.9	2,511	▲36.9	1,475	▲16.6	0	▲100.0	39,888	▲21.4	11,740	▲23.8
不明		0	▲100.0	0	-	0	-	0	-	0	▲100.0	0	▲100.0